

## 報告

### ナカラ回廊の小農らが「プロサバンナにノー！」の全国キャンペーン開始

前回の ODA 政策協議会（2014 年 2 月 27 日）で協議されたモザンビークにおける ODA 事業の一部について、新たな事態が生じているため、報告する。背景等の詳細は、別添「参考資料（プロサバンナ事業に関する現地情報に基づく現状報告・資料）」を参照されたい。

#### 1. 概要

2014 年 1 月のモザンビーク訪問時に、安倍首相はゲブーザ大統領との共同声明において、プロサバンナ事業について、「小農支援」という目的と「小農らとの緊密な対話」を確保することを再確認した。共同声明では、次のように書かれている。

**【首脳声明】**：日本・モザンビーク・ブラジルの三角協力の下での熱帯サバンナ農業開発プログラム(ProSA VANA)の実施にあたっては、市民・農村社会と緊密な対話を継続し、潜在性を有するナカラ回廊地域における、持続可能な農業開発を通じた地域コミュニティの生活向上、及び小農の貧困削減を進めるために協力するとの約束を再確認した<sup>1</sup>。

しかし、2014 年 6 月 2 日に、モザンビークにおいて、ナカラ回廊地域の小農および小農組織連合、女性フォーラム、人権リーグなどの全国組織が、「プロサバンナにノー！全国キャンペーン」の開始を発表した<sup>2</sup>。このキャンペーンについては、すでにモザンビーク国内外で広く報道され、反響を呼んでいる<sup>3</sup>。キャンペーン開始にあわせて発表された公的文書（プレスリリース）の要旨は次の通りである。全文については、ぜひ先述別添「参考資料」を参照されたい。

#### 【プロサバンナにノー！全国キャンペーン プレスリリース要旨】：

- プロサバンナ事業は、数百万の「現在の」市民だけでなく「将来」の世代にも、社会・経済・環境の面で大きな悪影響を直接・間接的に及ぼす可能性がある。
- 同事業は、計画立案から現在まで、不十分な情報開示、秘密主義や情報操作、数えきれない矛盾などに特徴づけられ、国民にとっての基本的権利である透明性や情報へのアクセスの権利は、依然として担保されていない。
- 同事業の欠陥ある基本構想とその後の展開により、地域の農民らは土地収奪の深刻な脅威にさらされている。
- 2013 年 5 月、同事業の透明性確保と方向転換のため、一旦事業を停止し、幅広い層が参加する透明かつ民主的な公開討議を経て再考することが、20 以上の市民社会組織、社会運動、小農組織、環境及び宗教組織、ナカラ回廊の家族・コミュニティによって「公開書簡」で 3 か国首脳に要請されたが、一年が経つものの未だに「書簡」への回答はない。
- 「公衆の参加と協議の手続き」とされているものは深刻な不正にまみれている。
- その間も事業が進められ、小農組織のリーダー、社会運動や市民社会組織の代表者、活動家に対し、プロサバンナの企画者や実務者による脅迫や強要が多数実行に移されている。
- 以上から、「プロサバンナにノー」の全国キャンペーンを開始することで、未だに回答されることのない小農の要求と懸念の数々を改めて表明するとともに、同事業とその当初想定事業によって引き起こされる土地の収奪、環境汚染に対し、小農及びコミュニティの民衆的抵抗を推し進め、あらゆる社会・環境的な不正義に立ち向かう。
- プロサバンナに関与する諸国家・国際諸機関に対し、その行為に対し責任を取らせるための、法的・非合法的手段を行う。
- モザンビーク政府に対し、広範で民主的な公式の対話の仕組みを設置することを求める。

#### 2. 経緯

なお、キャンペーンの中心を担うモザンビーク最古で最大の小農組織連合（UNAC 全国農民連合）は、プロサバンナ事業について、これまで次の努力を主体的に行い、問題解決に努めてきた。

- ・ 詳細なるリサーチ（JICA を含む三カ国関係者・機関や地元住民への聞き取り 2012 年 4 月～9 月）
- ・ 懸念と代替案を表明する「公式声明」の発表（2011 年 10 月）
- ・ 二度にわたる来日と外務省・JICA の表敬訪問（2013 年 2 月、5 月）

<sup>1</sup><http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000023834.pdf>

<sup>2</sup><http://www.unac.org.mz/index.php/7-blog/81-mobilizacao-conjunta-lanca-campanha-nacional-nao-ao-prosavana>

<sup>3</sup><http://mozambiquekaihatu.blog.fc2.com/blog-entry-97.html>

- ・ 3か国首脳宛「プロサバンナ事業の緊急停止と再考を要請する公開書簡<sup>4</sup>」提出（2013年5月28日）
- ・ 政府代表を招いた「プロサバンナ事業に関する三カ国民衆会議」の主催（2013年8月8日）
- ・ 政府との「対話のための話し合いの場」の主催（2013年11月4日）

特に、「公開書簡」は、UNACのみならずモザンビーク社会の広範な層の人びとを代表する組織によって署名された社会的要請である。しかし、現在に至るまでその回答はなされてこなかった。

また、別添参考資料で示した通り、プロサバンナ事業の3本の柱とされるいずれのプロジェクト（PI, PD, PEM）についても、その不透明性と手法への疑義が、モザンビークの農民・市民社会組織並びに対象地の地域社会の中で強まっている。具体的な詳細は、参考資料を参照されたい。

このようなプロセスを経て、今回の事態に至っている。この新しい事態を受け、当会を含む日本の6団体も、6月13日に以下のプレスリリースを発表した<sup>5</sup>。今週、7月24日（木）には、首都マプトで「第二回プロサバンナ事業に関する三カ国民衆会議」が開催され、日本政府代表にも発言機会が提供され、開かれた対話の機会が設けられている。以上、十分に認識を深めて頂くために、報告する。

## プレスリリース

### 「全国キャンペーン プロサバンナにノー！」起ち上げを受けて

2014年6月2日、モザンビークにおいて、「全国キャンペーン プロサバンナにノー！」の開始が公表され、事業対象地域の小規模農民（以下小農）の代表らによる記者会見が行われました。同時に発表されたプレスリリースによると、同キャンペーンは、現地小農が直面する土地に対する侵略、収奪、商品化、私有化の危機に立ち向かい、自然資源へのアクセスの権利を守るために、プロサバンナ事業のすべての活動と計画を直ちに停止し、広範で民主的な公式の対話の仕組みを改めて設置することを求めています。

モザンビークの小農や市民社会は、昨年5月に、安倍晋三首相を含むプロサバンナ事業の推進三カ国首脳に宛て「公開書簡」を提出し、同事業の緊急停止と再考を求めてきました。しかし、この「公開書簡」への度重なる返答要請が1年以上も放置されただけでなく、部分的にでも事業が実質的に進められ、異議を唱える農民や市民社会組織に対し不信を招くような介入・干渉がなされたことを受けて、自らの生活と生存を賭けて、このように決定的な行動を小農中心に開始せざるを得なくなったものです。私たち日本の市民社会組織は、自らの危険を顧みずこのような行動の開始を決断したモザンビークの小農や市民社会組織、とりわけ運動の先頭に立つ農民女性たちに、まずもって敬意を表したいと思います。

私たちは、これまでモザンビークからの切実なる要請を受け、また現地の状況を把握するための現地調査を踏まえ、日本政府に対し「公開書簡」への早期回答と当事者らとの意味ある適切な対話の実現を求めてきました。とりわけ、プロサバンナ事業を担当する外務省と国際協力機構（JICA）に対しては、9回にわたる外務省での意見交換会などを通じて情報提供を行い、時に警告を發し、適切な対応を求めてきました。それにもかかわらず、このような事態に至ったことに、この援助事業を実施する日本の市民として自らの力の至らなさを反省すると共に、日本政府に対し強い遺憾の意を表したいと思います。

これまでの日本での意見交換がまったく無意味であった訳ではありません。私たちの要請や現地調査報告書を踏まえて、小農らの懸念や要求に対する部分的な対応が試みられるようになり、日本政府の一部には、モザンビークの農民や市民社会の声に真摯に応えようとする姿勢も見られました。現地の人びととの関係がこじれ、事態が悪化することを未然に防ぐために、「意味ある対話」を行うこと——つまり予防原則——が国際的なスタンダードであることを理解し、それをこのプロサバンナ事業において少しでも実現しようとする努力があったことも認識しています。しかしながら、一部のそうした努力にもかかわらず、政府全体としての対応の遅れと拙さから、「全国キャンペーン プロサバンナにノー！」が起ち上がってしまった事実を、日本政府にはしっかりと受け止めて頂きたいと思います。

「全国キャンペーン プロサバンナにノー！」は、政府とのコミュニケーションを遮断しているわけではなく、対話の道が残されています。7月下旬に首都マプトで行われる「第二回プロサバンナ三カ国民衆会議」（主催：UNAC、女性フォーラム他）には日本政府も招待され、発言時間が確保される予定です。今、日本政府が行うべきは、「公開書簡」に対して早急かつ主体的に回答すると共に、この招待に応じてモザンビークの小農や市民社会の声に直接耳を傾けることです。この二つの呼びかけに正しく応答することこそがドナー国としての「責任ある行動」であり、日本政府にこの責任を真摯に全うすることを求めます。

日本政府には、早急に「公開書簡」に回答し、「民衆会議」に参加して農民らの声に直に耳を傾け、モザンビーク社会との適切な関係を再構築するきっかけをつかんで頂くことを切に願います。

<sup>4</sup><http://farmlandgrab.org/post/view/23616>

公開書簡に関する内外報道一覧 <http://mozambiquekaihatsu.blog.fc2.com/blog-entry-28.html>

<sup>5</sup>[http://www.ajf.gr.jp/lang\\_ja/activities/ps20140613release.html](http://www.ajf.gr.jp/lang_ja/activities/ps20140613release.html) 署名団体は、本政策協議会サブグループ「ProSAVANA 事業に関する意見交換会」の次の参加団体。（特活）アフリカ日本協議会、（特活）オックスファム・ジャパン、（特活）日本国際ボランティアセンター、モザンビーク開発を考える市民の会、ATTAC ジャパン、No! to Land Grab, Japan.